

高知県福祉人材センターは…

「社会福祉法人高知県社会福祉協議会」が運営する無料職業紹介事業所です。

福祉の仕事に就くことを希望されている方に対して、資格取得や就職活動等の相談また面談会の実施、そして職業安定法に基づき厚生労働大臣許可を得て、福祉の仕事の紹介・あっ旋を行っています。

【無料職業紹介事業許可番号 39-4-010003】

高知県福祉人材センターからのお知らせ

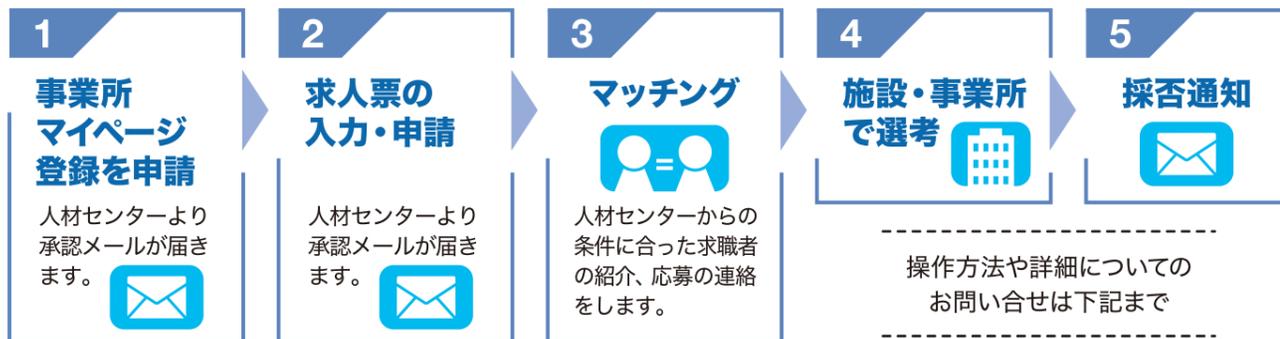
① 雇用関係助成金制度について

厚生労働省が取り扱っている人材の雇用に
関係する助成金は、**当センターからのご紹介で
雇用になった場合もご利用いただけます。**

② 求人のご提出について

当センターへの求人登録はインターネットで
受付しております。まずは、事業所マイページの
ご登録をお願いします。

事業所登録からマッチングまで



事業所マイページ登録

01 福祉の仕事にアクセスして「求人事業所の方」を押します。

www.fukushi-work.jp

求人事業所の方



福祉のお仕事

02 ご利用案内を確認して事業所マイページを作成する方は「新規登録」を押します。



高知県福祉人材センターを利用すると…

- ✓ 事業所詳細情報を使って求人が無い時も施設をアピールできます!
- ✓ 24時間求人票の申請ができます!
※掲載についてはセンター・バンク職員の承認後になります。
- ✓ 求人票を一度入力すると次回からは「再利用申請」でラクラク申請が可能!



福祉人材ニュースレター

Vol.3
2022.12月

はじめに

少子高齢化、人口減少が進む高知県では、福祉人材の確保・定着が喫緊の課題となっています。高知県福祉人材センターでは、事業所の魅力発信を行い、福祉分野全体のイメージアップを図り、福祉人材の確保・定着に繋げていきたいと考えています。この、「福祉人材ニュースレター」は、福祉人材の確保及び定着に取り組んでいる各事業所の先行事例を発信し、「ひらめきツール」となることを願って令和3年度から年2回発行しており、Vol.1では「介護助手」、Vol.2では「ノーリフティングケア」をテーマに発信しました。今回、Vol.3では職員の業務の効率化や負担軽減等に役立つ「ICT」について発信します。

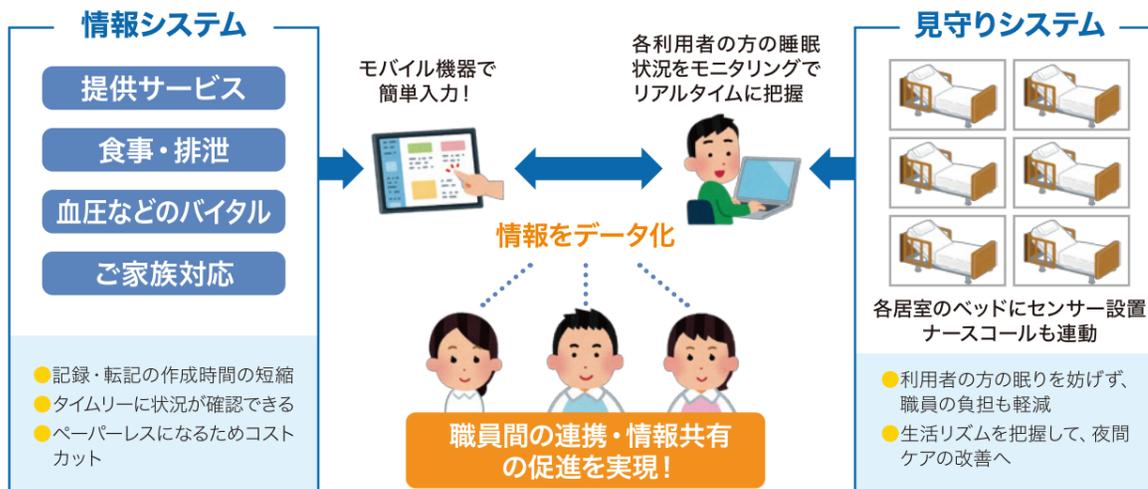


今回の特集

ICTの導入による業務の効率化や活用方法

福祉分野でもよく聞かれるようになった「ICT」。各分野・施設では、具体的にどのような機器を導入し活用しているのでしょうか。日々のケアやモニタリング、児童分野における発育などの記録をデータ化する「情報システム」や、介護分野では利用者の在室状況を確認する「見守りシステム」など、分野や施設・事業所の種別によっても導入機器や活用方法は異なります。今回の特集では、県内でも積極的にICTの導入を取入れ、職員の業務の効率化に取り組んでいる高齢分野・児童分野の事例を紹介します。

高齢分野



児童分野



操作方法や
詳細についての
お問い合わせは

高知県社会福祉協議会・高知県福祉人材センター
〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ1階
窓口時間 平日(月-金)9:00~17:00
TEL 088(844)3511 FAX 088(821)6765
e-mail jinzai@pippikochi.or.jp

「ICTの導入」による業務の効率化や活用方法のご紹介



社会福祉法人秦ダイヤライフ福祉会

特別養護老人ホーム あざみの里

高知市／2002年開設



生活相談員

間城 和毅さん

介護支援専門員

井上 輝昭さん

介護リーダー

田所 佐理さん

導入のきっかけ

あざみの里では開設当初より「利用者にも職員にも優しい働きやすい職場づくり」を目指しPCによる介護記録ソフト(ケアカルテ)が導入されておりました。

しかし、将来、介護人材が不足していくことを考える中で、記録入力管理以外のICTの導入と並行してノーリフティングケアによる新たな介護技術もプラスした業務の効率化が必要であると感じ、ナースコールの交換時期に、新たなICT機器の導入ができないだろうかと考えました。

導入を実現するまでの取組み

1.多職種での検討チーム

施設長をトップとした多職種による何でも話せるノーリフティング推進チームで、「利用者」主体をベースに必要な機器を検討しました。利用者の方が安心して最期まで穏やかに過ごしてもらえるよう機器の業者も含めて会議を重ね、試行錯誤を繰り返し機器の選定を進めました。

2.役職員への働きかけ

機器の導入にあたっては、莫大な経費と準備、導入の必要性を法人上層部に説明する必要がありました。法人としては、職員や利用者の為に必要な事であれば声を出せる風土がありましたので、理事会へ資料を整え諮っていただきました。欲しいと言う熱意だけでなく推進チーム職員で財務会計を把握した上で、費用と効果を説明しました。

導入の効果

機器を色々見た結果、ICT機器では眠りSCANを全室80床に導入し、ナースコールと介護記録ソフト(ケアカルテ)を連動させることで対応記録の自動入力とスマホとPCにより、利用者の様子を情報共有できる仕組みを作りました。業務効率化としてはインカムを通信機器として導入し全館で情報伝達できるようにしました。



1.眠りSCAN

ご利用者の睡眠時の状況を職員が把握することで、不眠や不穏の原因を探ることができ、日中の関わり方や生活リズムを整え利用者の生活の質を向上させるきっかけになりました。

呼吸数や心拍数、睡眠状況を24時間把握できるため、夜勤時にも、急変や事故等の把握ができ、職員の精神的負担が大きく軽減されました。覚醒しているタイミングで訪室することも可能となり、不要な巡視でご利用者を起こす事も減りました。



2.インカム

インカムを導入することで、通常業務での連絡から急変時の対応まで職場全体に迅速に行うことができ、行き違いや人や物を探す時間も短縮され、電話の度に介護業務が止まる事がなくなり、今では職員は出勤したらインカムを付けないと仕事にならないものになっています。



導入で工夫したこと

職員数65名の年齢は17歳から67歳と幅広い層が働いていますが、介護記録は簡単に入力できる選択方式や操作方法については業務内でOJTを行うことで誰でも使えています。眠りスキャンも画面を見るだけで状態把握ができると好評で、余計な説明も不要です。インカムも老若男女関係なく簡単に使っており、誰でも使用できるものを導入したことが良かったと思います。

今後導入を検討しているもの

介護業務の見える化やDX化が言われていますが、更なる業務の改善を考え、最新機器の導入ばかりでなく、基本ケアも振り返りが大切と考えています。例えば自動で体位交換できるエアマットの導入や、衛生的で心地よい風呂で利用者の健康維持に繋がる入浴環境を実現できないかを考え中です。



社会福祉法人大塚福祉協会

吾岡保育園

南国市／1976年開設



園長／佐竹 玉衣さん

導入のきっかけ

これまで職員の勤怠管理や子どもたちの登園管理、連絡帳の記入、指導案の作成、園だよりなどを手書きで行っていました。また、延長保育料の手計算や、連絡帳などの提出物を一人ずつノートを広げてチェックしたり、持ち帰って園だよりなどの書類を作成するなど、保育士の業務は煩雑な状況でした。

こういった不要な雑務をできるだけ現場から省略し、保育の質を向上していきたいと考えたことがきっかけとなりました。

導入に向けた取組み

まず、全国の取組状況をオンラインで見たり、高知県内の先進的な保育園へ視察に行ったりして、機器の操作が苦手な職員でも対応できるように、分かりやすい操作画面で、かつ、現場の意見も取入れながら機器を選定しました。

実際に運用するまでには、土曜日など職員が集まれる時間に機器の動作確認を行ったり、試行錯誤しながら操作方法を学んでから、祖父母も含めた保護者へ導入について周知及び説明を行いました。

導入前には、1～2か月かけて試験的に登園管理をQRコードで行い、令和4年度から正式にICTシステムを導入する運びとなりました。



導入の効果

コロナ禍において、行事の縮小などがあり、保護者が園での様子を知ることが困難な中で、日々子どもたちの園での様子や、遠足や運動会に向けて行事を作り上げていく過程を、写真や動画付きで保育ドキュメンテーション、連絡帳で保護者へ情報発信していくことができ、また担任の子どもたちに対する想いも併せて伝えることができるため、保護者と園との信頼関係を構築することができました。

保護者からも、連絡帳や園だよりの写真を見ることで子どもと会話する機会が増え、日々の子供の様子が写真付きでわかりやすく楽しいという意見が多く、連絡帳に手書きするよりも使いやすいのか、小さなことでも知らせてくれていました。

また、各クラスの保育計画を職員間で情報共有することができたり、職員の勤怠管理や延長保育料の計算などの煩雑な業務も省略され、連絡帳などの作成作業もソフトにあるフォーマットに写真などを付けてすぐに作れるため、持ち帰りの業務がなくなりました。

今後の活用や課題

導入して終わりではなく、ステップアップしていく必要があります。

保育計画の作成など、ソフトでの書類作成は簡便にはなりましたが、職員同士で振り返りの時間が取れない状況なので、保育の質を高めていくためには職員間で十分話し合っ

て作っていくことを大事にしていく必要があります。

やはり、基本は子どもたちや保護者の姿からニーズを読み取り、質の高い保育・教育と家庭支援を目指すことであり、ICTはあくまでも補助的なものとして、必要な機能を職員と話し合っ

